

こども計画策定に係る関係団体ヒアリング 結果報告書

健康福祉部 子育て支援課

I 調査概要

1. 実施の目的

丹波市こども計画を策定するにあたり、困難を抱えるこども・若者やその保護者の具体的な生活状況、経済的困窮の背景やその課題などについては、個人に対するアンケート調査では現状の把握が十分でない可能性が考えられることから、市の現状の把握を目的として、各関係団体（支援者）への調査及びヒアリングを実施する。

2. 実施期間

アンケート調査：令和6年2月20日（火） ～ 3月6日（水）

実地ヒアリング：令和6年3月18日（月） ～ 3月25日（月）

3. 実施団体

（1）アンケート調査

計65団体（回答数：67件）※無記名1件含む

○学校・園関係

丹波市立崇広小学校、丹波市立新井小学校、丹波市立上久下小学校、丹波市立久下小学校、丹波市立小川小学校、丹波市立和田小学校、丹波市立南小学校、丹波市立中央小学校、丹波市立西小学校、丹波市立北小学校、丹波市立東小学校、丹波市立青垣小学校、丹波市立竹田小学校、丹波市立吉見小学校、丹波市立三輪小学校、丹波市立春日部小学校、丹波市立進修小学校、丹波市立黒井小学校、丹波市立柏原中学校、丹波市立山南中学校、丹波市立氷上中学校、丹波市立青垣中学校、丹波市立市島中学校、丹波市立春日中学校、認定こども園ミライズそら、認定こども園ミライズにじ、認定こども園みつみ、認定こども園わだ、認定こども園いくさと、認定こども園ぬぬぎ、認定こども園さちよ、認定こども園ふたば、認定こども園あおがき、認定こども園あいいくの丘、認定こども園いちじまこども園、リトルわんぱく保育園／リトルナーサリー

○相談・支援機関（市）

丹波市子育て世代包括支援センター、家庭児童相談室、学校教育課（SSW）、丹波市立教育支援センター、教育相談室、学校いじめゼロ支援チーム、氷上子育て学習センター、青垣子育て学習センター、市島子育て学習センター、春日子育て学習センター、こうがやま児童館

○相談・支援団体（民間）

フリースクール「FRSC たんば」実行委員会、どんぐり食堂、一般社団法人 am*am NPO 法人 T プラス・ファミリーサポート、社会福祉法人丹波市社会福祉協議会、社会福祉法人みつみ福祉会、丹波市子ども・若者サポートセンター、相談支援事業所まごころ、株式会社ゆきわりそーしゃるほーむ、一般社団法人ひと as みらい、ほのぼの介護 相談支援事業所、相談支援センターたんば快援隊、丹波市障がい者基幹相談支援センター、社会福祉法人みつみ福祉会春日学園カラフル、一般社団法人ぽーたー、丹（まごごろ）ワークサポートたんば

○児童相談所

兵庫県川西こども家庭センター丹波分室

(2) 実地ヒアリング

計 13 団体

丹波市社会福祉協議会、NPO 法人 T プラス・ファミリーサポート、一般社団法人 am*am、丹波市子ども・若者サポートセンター、株式会社ゆきわりそーしゃるほーむ、一般社団法人ぽーたー、児童養護施設睦の家、FRSC たんば、スクールソーシャルワーカー、丹波市立山南中学校長、丹波市立吉見小学校長、認定こども園あいいくの丘、柏原公共職業安定所

Ⅱ 調査結果

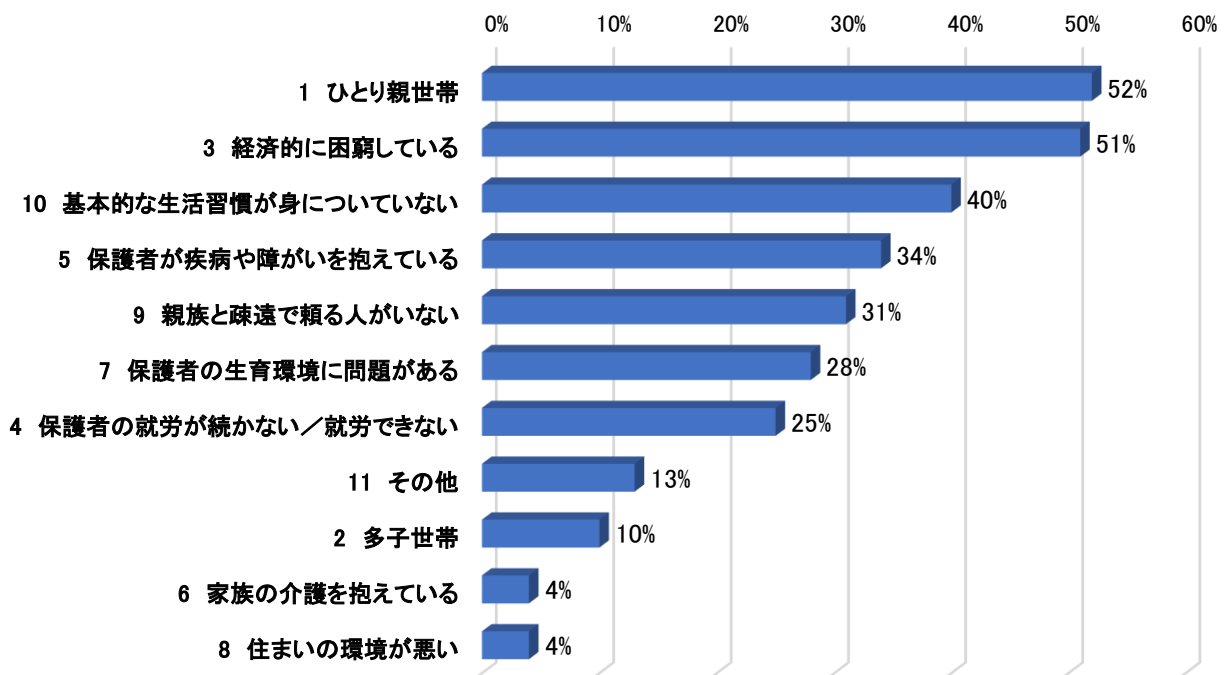
1. アンケート調査

問1) 貴団体（貴方）がこれまで関わった家庭のうち、支援対象となる家庭の状況・課題の傾向について、お答えください。（該当すると思われる上位3つに○）

「ひとり親世帯」が35件（52%）と最も多く、次いで「経済的に困窮している」が34件（51%）、
「基本的な生活習慣が身についていない」が27件（40%）の順となっています。

様々な業種の団体や個人へのアンケート調査ではありますが、共通してひとり親世帯や困窮家庭は、支援対象となる可能性が高いことが想定されます。

問1) 支援対象となる家庭の状況・課題の傾向について



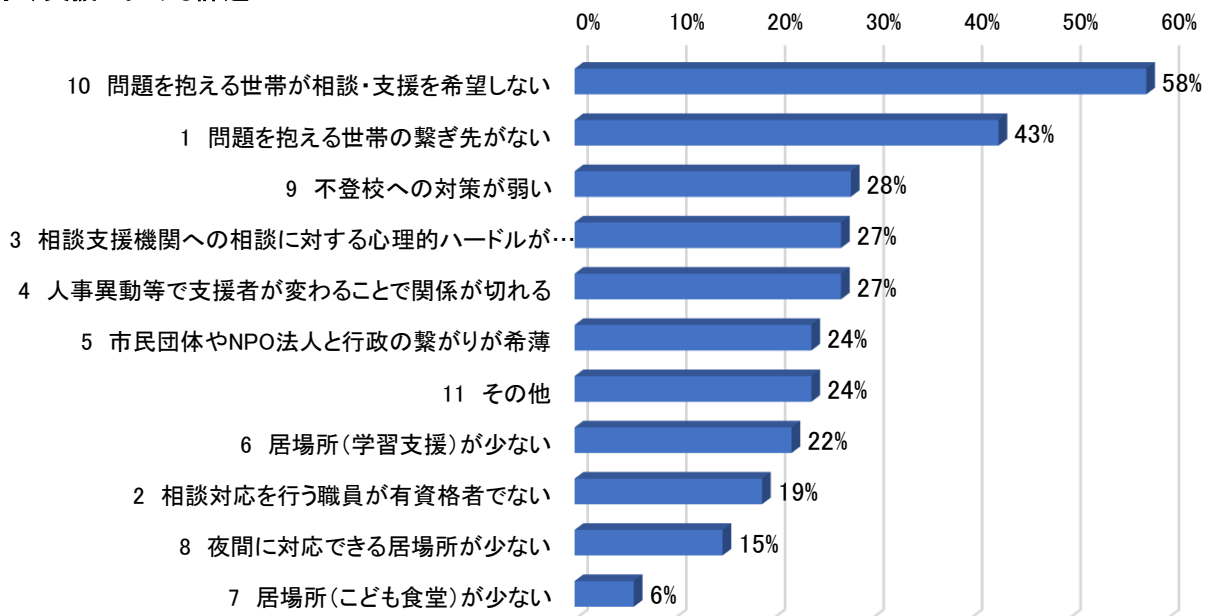
<自由記述（その他意見）>

- ・フリースクールの利用者の家庭は様々で答えにくい
- ・共依存
- ・子どもの発育、発達
- ・保護者の養育力に課題がある
- ・本人が障がいを持っている
- ・家庭内の人間関係
- ・障害児通所支援事業の支給決定を受けられているご家庭の傾向は特にはないと思われます。利用されているご家庭でお困り感の強い2つを選ばせていただきました。
- ・保護者のメンタルサポート
- ・子育てに対して悩んでおられる、困っておられる、相談というよりも「周囲の理解」を求めているように見受けられる。

問2) 貴団体が子ども・若者やその家庭を支援される中で、支援における課題等をお答えください。(該当すると思われる上位3つに○)

「問題を抱える世帯が相談・支援を希望しない」が39件(58%)と最も多く、次いで「問題を抱える世帯の繋ぎ先がない」が29件(43%)、「不登校への対策が弱い」が19件(28%)の順となっています。

問2) 支援における課題について



<自由記述(その他意見)>

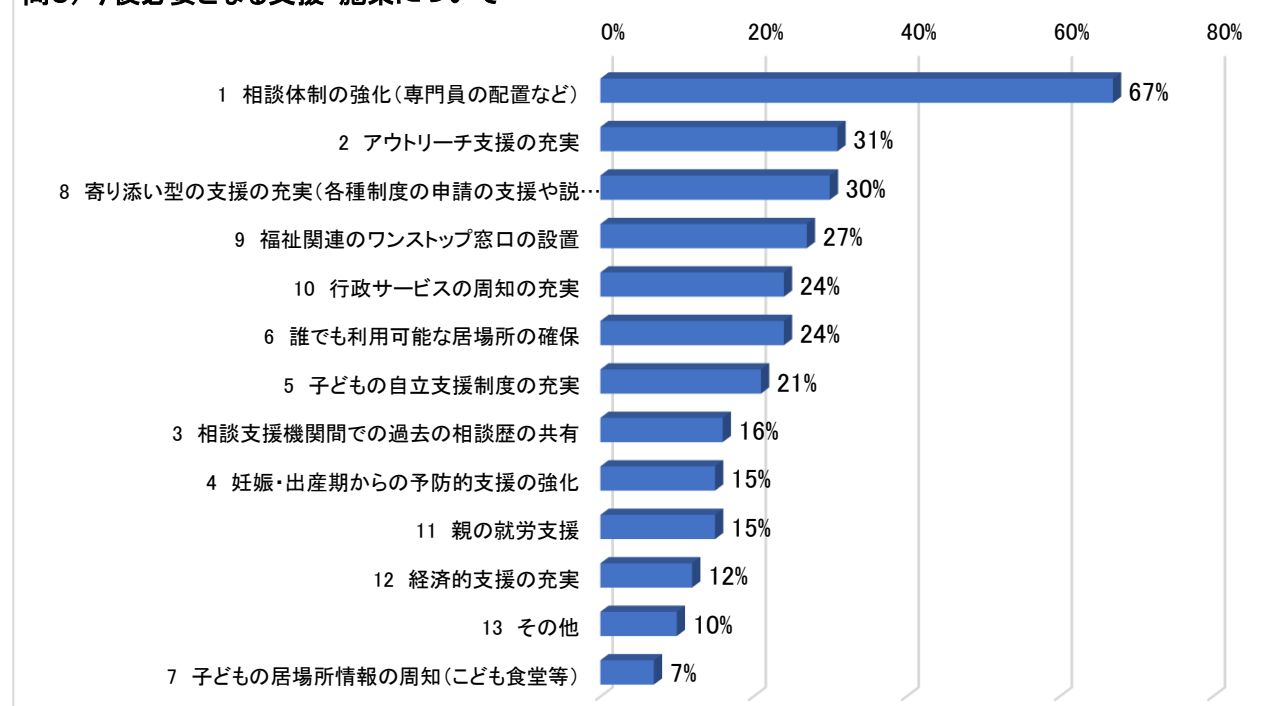
- ・フリースクール運営上の課題としては答えにくい
- ・支援者の質(背景や発達特性などを正しく理解した上での適切な支援が必要なケースが多い)
- ・公共交通機関の少なさ、車や免許を持たない相談者への支援、相談機関への交通費がかかる、時間がかかる、ちょうどよい時間に行ける便数が少ない等
- ・養育力に課題のある保護者に対して、関係機関を繋ぎ、課題の改善・解決に向け主導的役割を担う機関がない状況である。
- ・問題を抱える世帯は、地域でのつながりが希薄
- ・課題ごとに繋がる機関が違うと思いますが、その棲み分けがわからない。まず、どこに繋がれば良いのかが不明瞭。
- ・学齢期に見えてくる多くの課題が乳幼児期の家族との関係や生活習慣の要因を含んでいると感じています。
- ・スクールカウンセラーの勤務日が少ない
- ・情報が必要な家庭へ、わたしたちの活動情報が届かない。
- ・支援を必要としている人に向けた行政発信の情報が圧倒的に少ない。また、行政や公的機関に相談したが支援に繋がらず数年、数十年放置されていたケースが多い。
- ・近距離に専門支援団体が少ない
- ・相談支援機関へ相談することもあるが、本人やその家庭からの相談でなければ動くことができないといわれることが多く、対応が後手になる
- ・各機関との情報の共有

- ・各ご家庭のプライベート域（経済、就労、家庭環境、成育歴等）に関わってくる内容は、学校の一職員が関わるのは難しい。社会福祉行政に係る支援はこちらが知っていないこと（見えていないこと）が多いので、こちらがつなぎ役となって機能できればと思うが（こちらの力不足で）できていない。
- ・当法人に相談しやすいからか託児について様々な相談を聞きますが、保育士不足で対応できる場所が少ないと感じます。今後、子ども園での誰でも保育が始まるようですが、子ども園に常時通園しているお子さんの中に一時保育のお子さんを入れるとクラス運営に支障が出る可能性が高いように思いますので、一時保育専用の部屋と職員を別に用意し、一時保育利用の保護者への対応と常時登園の保護者への対応も別の人が行い、役割分担をすることが必要ではないかと思います。職員が足りないようであれば、常時登園の子どもを優先し、民間託児施設をやりたい団体に積極的に一時保育を任せたいほうが仕組みとしてはうまくいくのではないかと思います。また、これは当法人としての立場での答えではありませんが、学習についていけないお子さんへの学習支援や生活支援はかなり対応が不足していると思います。（先生方は今できる限りのことはしてくださっています）発達障がいなどの診断が出ていないお子さんでも、丹波市では今の中学校のカリキュラムや生活についていけないお子さんが多いと感じます。

問3）市の現状を踏まえ、今後、さらに必要となると思われる支援や施策について、お答えください。（該当すると思われる上位3つに○）

「相談体制の強化（専門員の配置など）」が45件（67%）と最も多、次いで、「アウトリーチ支援の充実」が21件（31%）、「寄り添い型支援の充実（各種制度の申請の支援や説明会の開催など）」が20件（30%）の順となっています。

問3）今後必要となる支援・施策について



＜自由記述（その他意見）＞

- ・関係機関連携。制度や法も刻々と変わって行く中で、市全体が共に手を繋ぎ漏れ落ちなく、みんなが安心して存分に生きられる社会の実現をめざしたい。小さな疑問も共有し、支援者側も一体感を感じながら安心して支援できるような心豊かであたたかいつながりを醸成できる仕組みはどうしたらできるのかなあと思う。

- ・養育力に課題のある保護者に対して、関係機関を繋ぎ、課題の改善・解決に向け主導的役割を担うべき機関の機能強化（職員体制の強化）
- ・アフタースクールの充実
- ・居場所という箱モノではなく居場所となる人材がいないと機能しない。市に相談窓口で相談をして心が折れる人多すぎる。相談員という職種は研修さえ受ければ誰でもなれるものではなく、また社会福祉士資格所持者であれば完結するものでもない。寄り添い型の支援の充実という抽象的な項目があるが寄り添いとは一体なにを指していますか？
- ・外国人との寄り添いかた
- ・保護者のメンタルサポート
- ・私の運営する託児室には子どもがまだ小さい、子育ても大切にしたい、家で介護をしている、孫が来る時は孫を優先したい、他の仕事と両立しながら保育士の資格も活かしたい、そんな事情を抱えた方が登録して働いています。こちらが勤務を依頼しても、その日に来れない時は休むことができます。長期休みも休むことができます。そういった条件で働きたい方は意外と多くおられるので、ボランティアではなく時給をしっかりと払って、短時間や週に数回の学習支援の仕事、子どもの居場所の手伝いなどを募集してみてもどうでしょうか？ボランティアではないという条件が重要です。ワークシェアリングでもあり、皆で子どもを育てる支え合いにもなります。
- ・ひきこもりの支援、施策と充実

問４）丹波市の子ども・若者に対する支援について、ご意見がありましたらご記入ください。

<自由記述>

- ・不登校児への支援として、レインボー教室などがあるが、就労している保護者では、レインボー教室が始まる時間には仕事が始まってしまうことや保護者の送迎の関係で利用が難しい家庭もある。就労している家庭にも利用しやすい支援があればいいと思う。
- ・医療的ケアがある児童の制約が大きい。認定こども園は行けたとしても、小学校に上がるときに看護師配置の問題や医療的ケアの器具の場所の確保などが必要。また、支援学校では医療的ケアがあるとバスに乗れず保護者の送迎が必要なことや授業の時間も短いことなどで就労が難しい。
- ・ひとり親世帯になるとすべて一人で背負っていくものが多く、経済的支援がないと兄弟にかかる費用などねん出が困難。
- ・早期療育の場を希望しても叶えられる場所が少ない。
- ・認定こども園に希望（３歳未満）をしても加配保育士の配置が難しいようなケースでは受け入れることが難しい。
- ・発達に課題のあるこどもが受けられる医療や発達検査の受けられる場所が遠い。また、費用も高い。
- ・地域校には、アフタースクールがあり、就労している保護者が預けられるが、支援学校在籍の保護者は送迎バスの時間や平日毎日預かってもらえる場所がない。
- ・現在、放課後等デイサービスに通所できている方が多いが、今後、医療的ケア児や療育を受けたいと希望する人に平等に受けてもらえるサービスの提供が難しくなっていく。
- ・特になし
- ・困難なケースを一人の相談員だけで抱えるのは難しいと感じています。

- ・「氷上子育て親の会」は、不登校の子どもをもつ親たちのグループ相談会として活動している。
「FRSC たんば」は、不登校の子どもや学校に行きづらいつ感じている子ども（不登校予備軍などと言われるようになった）たちが、学校以外で学んだり遊んだりできる居場所として2年前設立した。不登校、ひきこもりの子ども・若者の支援活動をしているが、課題はたくさんある。
「教育機会確保法」が2017年にできて、不登校の子どもたちにも多様な学びの場が提供されることが可能になった。丹波市においても学校に行きづらくなった子どもたちの学びの場（私たちのようなフリースクールを含めて）を「丹波市こども計画」の策定においては、具体的な整備と不登校、ひきこもり当事者とその家族のねがいに寄りそった支援をお願いしたい。
また、私たちのように民間のボランティアで活動している支援団体への支援（例えば、財政的な支援等）も含めて検討していただけたらと思う。
- ・今年度は、依頼のあった全認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、子育て学習センター、アフタースクール等へアセスメント訪問し、子育て相談や教育相談をしました。また、教育相談室では、保護者の皆様やお子さん、教職員の方々の面談を行いました。子どもの成長・発達に関しては、コロナ禍による大きな影響を感じています。特に、①愛着形成 ②ゲーム依存 ③睡眠障害 等々の課題への適切な対応が未来につながるのではないかと強く感じました。そこで、BPSモデルの視点で対応をすすめることが重要ではないかと考えています。
今後ともご配慮ご支援どうぞよろしくお願いいたします。
- ・幼児期から、折り合いをつける、最後までやりぬく、協力することによって、一人ひとりが大切であるという自己肯定感を高められる教育・支援体制の重要性を感じます。また、人との繋がりが希薄化してきている現状を踏まえ、素直に人を頼れる場が身近にあると良いのではないかと思います。意見を言ったり、聞いてもらえたりするなど若者だけでなくいろいろな世代のコミュニケーションがとれることが大切だと思います。
- ・家庭環境や保護者の養育力に課題のある子どもを支援するには、関係機関が積極的に連携・情報共有し、課題の改善・解決に向け、当該家庭（保護者）を各方面からのアプローチで支援する組織的取組が欠かせない。その核となる行政機関が主導的役割を果たせるよう職員を充足させ職員体制の充実を図り、機能強化（相談機能を含む）することが必要である。
- ・令和5年9月11日付で、丹波市認定こども園協議会より要望し、12月7日付でいただいた回答結果から判断して、支援者という立場で『丹波市の子ども・若者に対する支援』の意見など言えるはずがない。現場からの要望には応じませんと丹波市が回答しているのに、支援策なんて丹波市ができるはずがない。こども園・保育者の負担の増大ばかりです。
- ・キャリア教育と丹波市の企業・職種の魅力を加えて就労につなげる。
- ・ドロップアウトしても戻れるための施策（ひきこもりの支援、障がいの支援等）
- ・学校教育での金銭管理の教育（家庭教育に期待できない世帯もあり、子どもの成長段階に応じた金銭管理能力を身に付けるもの）
- ・子育ての孤立化で起こりえる問題や、子育て支援から漏れ落ちニーズに対応するための対応の強化
- ・産前からの子育て支援ネットワークの取組みや、安心して子育てできる環境を整えるようにする
- ・子育て世代が安心して子育てできる環境（病児保育、子育て中の保護者に代わって子どもの移動送迎を安全にできる手段等）
- ・こども園だけでは家庭環境が見えてこない場合があるので、それぞれの家庭で抱える課題や必要な支援を共有できるネットワークを強化して欲しいです。以前は、子育て支援ネットワーク会議のようなものがあつたと思いますが、現在はありません。

- ・長期休業中の子ども支援（アフタースクール等）に、高校生が従事していることを良いことだと思って見ています。多面的に利が多いと思います。大学生等も含め、就労前の若者の参画が増えればよいと思います。
- ・各町に子どもから若者支援ができる居場所が必要です、小学生、中学生、高校生の集える場と支援員の配置（保護者が安心できる子ども達が放課後休日に自由に集い、遊べる場、自治会単位の子ども食堂）
- ・支援ばかりでなく色々な初めて起こってくる課題を自分や家族で考え乗り越える力を応援できるメッセージを伝える事が大切だと思う。（今ある支援ブックの充実、細かな困りごと相談マニュアル、ネット情報に惑うことなく対応を知らせる市のネットページが必要だと思う。）
- ・発達に課題がある就学前の児童に対し保健師が、早期療育を受ける効果や、療育の理解をされていない。支援を受けるためのつながりができていない。ステップ相談に1年通っていたが、児童に直接支援を受けることなく、ただ相談しかできず療育施設の説明をしてもらえなかったため、自らネットで探し相談支援に繋がる人がほとんど。また、運の良い人は身近に療育を受けているお母さんを見つけ、その人から療育を受けるための情報を手に入れている。ステップ相談の「ステップ」がステップアップではなく足踏みの意味だと感じている。児発の年代に適切な療育を受けることができなかったため、就学後に集団生活での課題が表出し、保護者や担任が気づき検査を受け、初めて放デイの療育に繋がるため市内の放デイが定員オーバーになり新規受け入れができない状態なのは保健師の「療育は就学してから放デイに行くのがいい」といった間違った考えがあるからではないか？学校という2つ目の集団生活を送るための土台の部分を就学前に作ることが療育であり、その必要性を理解されているのだろうか？また、児発に通わせたいお母さんに対し「勝手に療育に行かせる親がいる」と発言した保健師がいると保護者から聞いている。また療育施設の支援内容の説明が間違っており正確な情報を提供しない保健師がいる。とも複数のケースがある。民間の療育施設の情報は、制度上、定期的なモニタリングと情報共有を行っている民間の相談支援事業所が常に最新の情報を持っているため、また、発達障害者支援に特化している相談支援事業所もあり、適時に相談者を相談支援専門員にバトンタッチすることがどうしてできないのか？が不明。他市では、保険課保健師が民間の専門職に繋ぐためこういうことは起こらない。療育施設の説明や、見学等の動向などは相談支援専門員の業務の一つであり、間違った情報提供を行うなどを含めて、相談支援事業所への越権行為だと考えている。この内容を、昨年、健康福祉部長、子育て支援課長と面談し伝えた後も、新規のお母さんは自分で相談支援事業所を探し問い合わせられています。児童期、特に就学前の児童への早期療育の必要性と、早期療育を受けることによる効果の理解を深めることが必要だと考えます。
- ・特にありません。
- ・課題のある家庭に関わるのは、時間と根気がいります。場所とマンパワーがあっても、ある程度抱える覚悟としくみが必要だと実感します。専門医を交えるなど、コアなメンバーで集まることも有用に思います。
- ・情報を如何に必要な方に届けていけるか、難しいと痛感しています。世代間ギャップの違いから、なかなか抜け出せず疲弊している若者も多いという実感です
- ・子どもの精神的にも、家庭の経済的にも子どもが辛い思いをしている例はある。縦割りのなつながりではなく、横断的で広範な継続的な支援ができる体制づくりが欲しい。また、学校だけで解決できる課題ではないので、相談をかけている例もあるが、本人やその家族などからの相談でなければ対応できない（対応しにくい）という趣旨の話をされると、結局、何もできないことにつながりかねない。積極的にしかかわることのできる態勢づくりを望む。

- ・普段の何気ない気軽に相談できる居場所とは違い、困難さを抱える子ども・若者やその保護者に対する支援ということになると、かなり専門性が問われると思います。守秘義務の観点から難しいところがあるかもしれませんが、各機関同士の情報共有がスムーズにできるような垣根を超えた体制が必要だと思います。
相談対応ができる専門スタッフを増やして対応に当たることが望ましいと思います。
- ・なかなかふれあうきかいがない
- ・不登校児童や不登校傾向の児童、並びにそれらの保護者対応を、毎日教員が通常の職務を遂行しながら行っています。また、ある家庭では、両親が仕事に出かけられ、祖母が体調を崩された日は、小学生児童が、こども園に通っている妹の世話をしていました。そこで、子ども達や家庭をサポートしていただける施策を一層お願いいたします。
- ・問題や課題があってもそれを認めようとしない保護者に対して「ペアレントメンター」「ペアレントトレーニング」を紹介するなど、保護者が安心して所属できたり相談を行ったりできるコミュニティが必要であると感じる。
- ・保護者（親）が連絡つかないなど育児放棄的な家庭が多くなってきている。
- ・子どもに対する支援について
小学校就学後に発達検査を受けている子どもが、過去の定期健診時のステップ相談やこども園での就学前巡回指導で支援（教育相談）を受けていたが、就学前に終了していたと、後から判明する事象が度々見られる。スムーズな引継が出来れば、子どもに対する支援が更に充実したものになると考える。
- ・年々、市の支援が充実してきていると感じます。
さらに、多様な子どもたちへの支援が充実したものになっていくことを願っています。
- ・子ども・若者に対する支援が必要な原因は、ほとんどの場合、支援の必要な親の問題であることが多い。
- ・子ども・若者の年代は、学校（特に義務教育）卒業後、家族以外で直接関わることができる関係機関や人が少なくなるため、支援が必要な対象であることに気づきにくくなる。そのため、リスクが大きくなってからの支援開始となることが多いと危惧される。
- ・様々な機関と連携し、すべての子どもたちが前向きに生きていける実効性のある「子ども計画」の策定を望みます。
- ・難しい課題だと思います。予算を投じたいが、少子化傾向が続く中、大きな予算をあてることは難しく、かといって、現状のままでは、いわゆる「負の連鎖」が断ち切れない。どこかで切れているサイクルを完成させるブリッジの役割が必要だと思います。大きな話になりますが、子どもから若者までの幅広い世代に対し、妊娠・出産期からの子育て支援、親教育、困り感のある子どもやその家庭支援、高校生以降の若者の自立支援などのサービスを一体的に提供するセンターが整備されると良いと思います。
- ・困り感や困っている事実を把握するための手段が、学校現場では難しい。適時に適切な情報を得られることを期待する。

- ・子ども、若者と共通して子育て中の方に対して同じですが、お金をもらったり手助けを受けることだけではなく、支援される側が世の中で役立てる場所を作ることも支援の一つではないかと感じます。お互いが地域で支え合う関係性、支援を受けている自分も誰かの役に立っている自己肯定感。そういった関係性を意識して作っていく必要性を感じます。

私も不登校の子達と関わることが何度かありましたが、不登校の子にもプライドがあります。自分はこんなはずではなかったと思っていることも多いです。カウンセリングを受ける自分、レインボーに行くこと、「不登校」認定されることがそもそも嫌なことも多いのです。学習の場所を提供したり居場所を提供することも大切ですが、その子の本来の力を活かせる場所を作ること大切のように感じます。それが今いる学校ではないなら外の場所で活躍すればいいのですが、都会のようなフリースクールもなく、フリースクールは高額で通わせることもできない。そんな課題もあります。勉強がどうしてもできないなら、ボランティア活動や手伝いをさせてもらいながら、外に出るきっかけを作り、親と離れて親とは違う大人と触れ、様々な価値観を聞く体験をしていくことも大切だと感じます。 また不登校から引きこもりとなり家にいた人を受け入れた企業の話聞いたことがあります、何かの障がいかもしれないと感じても親がそれを認めていない場合は手帳がなく、障がい者雇用として受け入れることができないとのことで、通常より業務の指導にかなり時間がかかるため障がい者雇用にしてほしいのだけど…と話されていました。 受け入れ側にも何かの補助金が必要かもしれません。
- ・こども園で教育保育が必要なお子さんを受け入れるには、人員確保が必須です。又継続的な関係機関との連携も必要です。仕事内容が多様化し、現場は疲弊してしまいます。現場が潤うような配慮をお願いしたいです。
- ・阪神間に比べると圧倒的に社会資源が不足していると感じます。また、公的機関についても、地域によっては積極的なアウトリーチがされているところもあります。住んでいる地域で子ども達が不利益を受けることのないような対応が必要だと思われます。
- ・社会環境が目まぐるしく変化する中で、子ども・若者を取り巻く環境も大きく変わってきている。インターネット・ゲームの普及により室内で過ごすことが増え、友達や異年齢の子ども同士の関りが減り子どもの体験活動が減少している。またインターネットに頼りコミュニケーションを取る機会も少なくなり生活習慣にも影響してきている。このような関する相談も日々増えてきているが、今どのような支援が必要なのか難しいが、地域の教育力・家庭の教育力を高められる支援が出来たらと思う
- ・家庭が安定していると子どもは落ち着いて学業に励むことができる。家庭内で問題があると、子どもはやはり何かを抱えている。目に見えるものはまだ把握できてよいが潜在的に困難な状況にある子どもで、表に出ていないものも多いと感じる。
- ・昔は、2世帯～3世帯同居が多く、妊娠出産しても家族の協力があり、子育てや仕事ができていましたが、現在は、ほとんどの家庭が核家族で、住宅ローンなども抱えておられるので、子どもが小さい時から働かなくてはならず、若い夫婦は大変だと思います。一方では、園は保育園からこども園になり、多年齢の子ども達が在籍したり、長時間保育を利用する子が増えて、職員の負担はかなり大きいです。そのような環境のため、保育教諭を希望する人は少なく、保護者が入園を希望されても職員不足で入園できない場合も増えてきました。保護者支援を充実させるには、まず受け入れ先の園を充実させることが大切だと思います。
- ・ひきこもっている若者への支援とその家庭へ手を差し伸べることの手立て、方策の強化と充実を図ることの必要性を感じます。

- ・小中学校の現場では、不登校の増加が課題になっています。不登校児童生徒は、本人自身の課題もありますが、ほとんど例外なく家庭環境に困難さがかかえています。保護者が病気(精神疾患)であったり、経済的に困窮していたり、不適切な養育や多子世帯であったりするなどがあります。そして、これらの問題を解決する道筋を見つけないとなかなか不登校の解消に至りません。そのためには、生徒の背後にある家庭への支援が必要ですが、適切な支援がなかなか受けられません。相談するのが精一杯で具体の解決策に至らないことが多い。
- ・レインボー教室が黒井駅前であり、JR 沿線の児童生徒には利便性が高い反面、青垣方面や旧和田中学校区などは通室がしにくい。スタッフも少ないため、移動レインボーなども行いたいが行えていない状況である。
- ・令和6年度から各中学校に不登校支援員の配置が予算化されたが、都市部では学生ボランティア等人材が豊富であるが、丹波市では人材確保が大変である。

2. 実地調査

(1) 意見の概要

① 支援対象家庭の状況、課題の傾向について

支援が必要なこどもについて、背景には保護者の就労が続かず(就労出来ず)、安定した収入がないことから、生活面も不安定となり、その結果こどもに悪影響が出ているなど、あるひとつの間接的な課題から負の連鎖的に複数の課題が絡み合い支援を要するなど、支援対象となるこども・若者については、本人よりも保護者や家庭など間接的な部分に課題を抱えていることが多いといった話が複数の団体(支援者)から聞かれた。

《意見抜粋》

◆ひとり親世帯・多子世帯

- ・仕事と家庭の両立が難しく、収入が安定せず経済面などで課題を抱えることが多い。
 - ➡ 育児との両立でフルタイムの就労が難しく、収入が少ない。 など
- ・保護者がストレス、孤独感を多く抱えている傾向がある。
 - ➡ 仕事と家庭の両立で時間的余裕がなく、ストレスを抱えるケースや、保護者自身の育児に対するキャパシティが見えない中で、こどもが増え、保護者が限界を迎えるケースもある。

◆保護者自身に課題がある

- ・疾病、障がい、特性などの要因により就労が安定しない。
 - ➡ 健康面、経済面の不安定な家庭ほど問題を抱えるケースが圧倒的に多い傾向にある。
- ・保護者自身の生育環境に課題がある。
 - ➡ 保護者自身が幼少期に恵まれていなかった場合(ネグレクト・DV・困窮など)において、子世代にも連鎖してくる傾向がある。
- ・保護者自身の発達に課題がある。

◆こども・若者自身に課題がある

- ・基本的な生活習慣が身につけていない。
 - ➡ 基本的な生活習慣(夜寝る、朝起きる、ご飯を食べるなど)の乱れからすべてのリズムが崩れている。特に、昼夜逆転などは顕著。

◆その他

- ・周囲に相談できる人がいない。(親族と疎遠など)
- ・保護者とこどもが共依存関係に陥っている。

② 支援における課題について

自身の家庭の状況を知られたくない思いや、家庭の抱えている課題を当事者が気付いていないなどの理由から、世帯が相談や支援を希望しないケースが複数の団体から聞かれた。

また、問題を抱える世帯の繋ぎ先が少ないことが課題であり、対処療法的に相談先を紹介したとしても、根本的な解決に至らないことが多いといった声も聞かれた。

《意見抜粋》

◆世帯が相談・支援を希望しない

- ・自身の家庭の状況を知られたくない傾向が強い。（世間体を含めて）
 - ➡ 限界寸前のところで相談に来て、早期に相談にかかっていたら対応できたことも、対応が難しくなることも多くある。
- ・自身が支援を要する状態であることを認めたくない、または気付いていない。

◆問題を抱える世帯（こども・若者）の繋ぎ先がない

- ・多面的に支援が必要な世帯の繋ぎ先がない。
 - ➡ 精神面、身体面、金銭面に加えて虐待の傾向があるなど課題が混在している場合に、繋ぎ先がない（判断が困難）。
- ・繋ぎ先が少なく、根本的な解決に至らないことが多い。
 - ➡ 対処療法的に相談先を紹介できたとしても、解決に至らないケースもある。
- ・居場所が少ない
 - ➡ 不登校児童生徒に対する学習支援ができる居場所（フリースクール）や、急な保護者の疾病などで夜間に対応可能な居場所が少ない。

◆その他

- ・支援者が有資格者でない・質の課題
 - ➡ 特に学校やこども園では有資格者（専門性の高い職員）の配置がない中で、相談対応に当たることがあり、対応に苦慮するケースがある。
- ・支援者側の人事異動により関係性が切れる
 - ➡ 行政の職員について、築き上げた信頼関係が途切れてしまうことが多い。

③ 今後必要となる支援や施策について

昨今、地域の繋がりが希薄化してきている中、当事者からの相談がなければ支援者側が状況を把握することが難しい現状がある。加えて、当事者から相談へ踏み切る一步目の心理的ハードルは高く、適切なタイミングで相談を受けることが難しい現状もあり、支援者側からアプローチを行うアウトリーチ的支援の充実が一層必要である意見が多数聞かれた。

また、専門性の高い職員の配置など支援者側・行政側の受け入れ体制の充実に関する意見も多く聞かれた。

《意見抜粋》

◆相談支援体制の充実

- ・アウトリーチ支援の充実
 - ➡ 行政等への相談に対する心理的ハードルが高いなか、支援者側からアプローチしていく形の支援が必要。
- ・相談体制の強化
 - ➡ 専門性の高い職員の配置は必要であるが、有資格者等の確保が難しいのであれば、資格にこだわらず、相談を専門に受けることが出来る人員の配置が必要。

◆窓口の一本化、情報周知の充実

- ・ワンストップ窓口の設置など相談窓口の一本化
 - ➡ どこに相談窓口があるのか市民から分かりにくい現状がある。窓口でたらい回しにされた事例もあり、相談者が相談しやすい体制の整備が必要。
- ・行政サービス等の情報周知の強化
 - ➡ 情報が必要な方へ行き届いていない現状がある。また、市の意図が十分に伝わっていない情報もある。

◆その他

- ・就労支援関係
 - ➡ 経済的な安定性を高めるため、保護者の就労支援を強化する必要がある。また、若者向けの支援として、地元での就職者を増やす取り組み（高校生対象のキャリア教育の充実や、保護者向けのキャリア教育）などが必要。
- ・妊娠・出産期からの予防的支援の強化
 - ➡ 特に母親が育児に関して孤立しないようにサポートが必要。産後だけでなく、産前から予防的に支援が出来る仕組み作りを。

④ その他（こども・若者に対する支援全般について）

各団体（支援者）の個別の事業等に応じて、対応に苦慮されている現状や、こども・若者に支援に対する意見が多く聞かれた。

◆課題（事業ごと）

- ・ファミリー・サポート・センター事業
 - ➡ 送迎対応が無い放課後等デイサービスへの送迎対応が多く、対応に苦慮している。月額も高額（月4～5万円）となったり、障がいによっては、協力会員へ送迎依頼することも難しいケースもある。
 - ➡ こども園（アフタースクール）が警報発令時やお盆休み、年度末などに登園自粛になることに伴い、ファミサポへの相談件数が増加している。この依頼に対応するとかなり高額となり、保護者の負担は増大する。
- ・フリースクール（F R S Cたんば）
 - ➡ 一番の課題は、資金面。現在は、費用のほとんどを自己資金で賄っており、市の補助を受けたとしても、家賃支払い等に費用が必要で、本務（こどもの支援）に補助金を回すことが出来ない。
 - ➡ 若い人材の確保も難しく、今後の運営にも不安を感じている。
- ・ショートステイ
 - ➡ 親子間での問題の未然防止策としては、保護者と子を一時的に離すショートステイがかなり有効と考えるが、周知が不十分であると感じている。また、費用負担についても、市で何らかの補助等があっても良いのでは。（子育て支援に注力している市町村では、何らかの制度や補助をもっていることが多い）

◆その他意見

- ・ドロップアウトしても戻れるための施策（ひきこも支援、障がいの支援等）が必要。
- ・1～3歳児の育児ケアが少ないと感じる。
- ・産後ケアが高額であり、何をするにしても経済面が厳しい。
- ・子育て中の親が気軽に使える施設（預け先）がもっと必要である。

- ・不登校の児童生徒は、将来の引きこもりの予備軍であり、市にとっても不登校児童生徒が増えることは良いことではない。市として不登校児童生徒への支援・対策が必要ではないか。また、こどもが不登校になることで、保護者がしんどくなる（仕事面や経済面での悩みなどから）負の連鎖が発生するため、一層の支援が必要である。
- ・高校を卒業して一度も市外へ転出せず、地元で就職し、地元のためにまちづくりに貢献している若者にもっと感謝を伝えるべき。
 - ➡ 地元を離れることが悪いことではないが、具体的な目標なく大学へ進学し、市外に転出している若者は、高卒で地元就職する事に魅力（メリット）を感じていないのでは？
 - ➡ 地元に残ってまちづくりの一角を担っている若者を市を挙げて応援すべき。すれば、自然と転出者も減少する可能性があるのでは？
- ・引きこもりの支援にもっと市が介入し、注力すべき。
- ・子育ての問題は、どの家庭にも存在するが、保護者の能力・キャパシティによって、大きな問題に発展したり、しなかったりする。未然防止として親の教育が必要であると感じる。